



〈本社／技術センター／支店等〉

■本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■技術センター
〒300-2658 茨城県つくば市諏訪C30街区1
TEL 029-817-5100

■札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店
〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店
149 Rochor Road, #04-14/15,
Fu Lu Shou Complex, Singapore 188425
tel.+65-6336-7333

■クアラルンプール営業所
405,Level 4, Uptown2,2, Jalan SS 21/37,
Damansara Uptown 47400 Petaling Jaya,
Selangor Darul Ehsan, Malaysia
tel.+60-3-7728-8000

■ヤンゴン営業所
#1206 12th Floor, SAKURA TOWER
No339, Bogyoke Aung San Rd,
Kyauktada T/S, Yangon, Myanmar
tel.+95(0)1-255-393

（関係会社・海外現地法人）

■株式会社建販／東京都……………保険代理店等

■株式会社エスケークリード／東京都……………建築および土木工事、不動産管理・賃貸・仲介等

■スター総合建設株式会社／富山県……………建築および土木工事、機械設備等

■海外現地法人
Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)
Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)
Sato Kogyo Bangkok Co.,Ltd.(タイ)
Sato Kogyo (CAMBODIA) Co.,Ltd.(カンボジア)

社会環境報告書 2022（2021 年度活動報告書 vol.27）

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2022制作委員会
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<https://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



未来の
ために、
いま選ぼう。



社会環境 報告書

2022

2021 年度活動報告書



SATO KOGYO



社会の一員として 企業責任を果たす

当社は文久2(1862)年、富山において常願寺川の堤防工事を請け負ったことに始まります。それ以来、今日まで総合建設業の一員としてわが国の発展とともに歩み続け、今年、創業160年を迎えることができました。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

2020年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、2年以上が経過した今もなお、社会生活にその影響を与え続け、移動制限等の規制は緩和しつつあるものの、多くの企業や個人が少なからず以前とは異なる生活様式を余儀なくされています。しかし一方で、コロナ禍が期せずして在宅勤務やリモートワークの活用を後押しする結果ともなり、そのことが「働き方改革」に寄与した一面もあります。

当社グループは、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念の一つとして掲げており、これを好機と捉え、「働き方改革」による魅力ある職場づくりを推進し、理念の実現につなげていきたいと考えています。

地球温暖化については、最新の科学的知見をとりまとめる「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の報告でも“疑う余地がない”とされており、線状降水帯による大雨や猛暑など、さまざまな影響が出ています。温室効果ガスの増加が地球温暖化の極めて大きな要因であり、私たち人類がコントロール可能な要因でもあったと考えられています。温室効果ガスを抑制することで、地球温暖化に少なからずストップをかけるために、企業活動や事業活動において、その削減に積極的に取り組んでいかなければなりません。

当社は、地球温暖化対策や廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束するエコ・ファースト制度において、先進的・独自のかつ業界をリードする事業活動を行っているとして、環境大臣より「エコ・ファースト企業」(環境先進企業)の認定を受けています。その約束の中で、温室効果ガスの排出抑制、脱炭素社会の形成促進などを掲げており、その他の環境保全に関する取り組みも含めて着実に推進してまいります。

企業は社会の一員であり、その責任を果たすことが求められています。働き方改革や温暖化対策、2030年の達成をめざすSDGsへの貢献など、社会からの要請はますます広く、そして強くなっていると感じています。さまざまな要請を真摯に受け止め、社会的課題の解決や持続可能な社会の実現に向けて、企業として社会的責任を果たせるよう、継続的な取り組みを推進していきます。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2022年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

平間 宏

CONTENTS

SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

地域の安心・安全を守る災害復旧工事 3

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

企業統治とマネジメントシステム 5

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

「建設品質。」の追求 7

TOPICS

JAPANコンストラクション国際賞を受賞! / 11

シンガポールで大型工事2件受注 / シンガポール進出50周年

環境をつくる ～ものづくりの責任～

環境保全の取り組み 13

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～

活力ある人材育成 / 「働き方改革」への取り組み 15

安全をつくる ～働く人を守るために～

労働安全衛生 17

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

社会貢献活動 19

会社概要 / 業績 / 会社沿革 22

編集方針

● 企画・編集

本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、25名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

● 対象範囲 / 報告期間ほか

本報告書は、佐藤工業の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事業所を対象としています。

環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

【対象期間】 本報告書の集計データは、2021年度(2021年4月～2022年3月)のデータを、その他の情報については、2022年9月までを基本としています。

● 参考ガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン」(2018年版)、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基づいています。

● 発行

2022年11月発行。次回は2023年10月の発行を予定。

佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコ・レポート」を発行。

2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。

なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。



SATO KOGYO'S TECHNOLOGY

地域の安心・安全を守る 災害復旧工事

わが国は、地震や台風、豪雨、洪水、土砂災害など、自然災害が発生しやすい国土です。特に近年は、異常気象により頻発化・激甚化する豪雨災害が発生しており、これら自然災害からいかに暮らしを守るか、被災した暮らしをいかに迅速に取り戻すかが、大きな社会的課題となっています。

当社は、これらの課題に技術力で貢献するべく、地域を守る防災・減災施設の構築や地域の安心・安全を取り戻す災害復旧工事に携わっています。

◆当社が福岡県で施工中の小河内川砂防堰堤群工事は、平成29年(2017年)7月の九州北部豪雨で被災した赤谷川左支流の小河内川砂防施設を、半川締切方式で構築するものです。コンクリートの品質低下防止やICT建機による流路の掘削整形、GPSによる気象急変時の避難体制整備などの技術で、砂防事業に貢献しています。



◆令和2年(2020年)7月12日に長野県天龍村で発生した大規模な山腹崩壊では、天龍村と阿南町を結ぶ唯一の幹線道路が押し流されたため、被災箇所を迂回する(仮称)足瀬トンネルが計画されました。当社は生活道路の一日も早い再建を願う地域の期待に応えるべく、早期開業をめざして昼夜でトンネル掘削中です。



◆令和元年(2019年)台風19号により宮城県大郷町の一級河川吉田川が越水・破堤し出水、流域の住宅が甚大な被害を受けました。被災した住宅の再建に向けて、河川堤防の強化改修等の洪水対策の他に「中粕川地区復興まちづくり計画」が進められ、当社は宅地嵩上安全確保事業に参画。2022年10月、全国初の安全確保事業として完成しました。



◆令和元年(2019年)台風19号により、福島県いわき市では、山間部を中心に短時間で記録的な豪雨に見舞われ、夏井川や好間川で決壊や溢水を引き起こし、流域で甚大な被害が発生しました。破堤箇所等の復旧完了後、夏井川・好間川河川災害復旧助成事業で、当社は流下能力の向上のため伐木や堆積土砂の撤去、および大型ブロック張による護岸補強を行っています。



◆宮城県丸森町で令和元年(2019年)台風19号により特に被害の大きかった阿武隈川沿いの幹線道路(国道349号)。当社はその道路を山側に付け替えるトンネル工事を施工中です。地元の早期開通の期待に応えるべく最新鋭のフルオートコンピュータジャンボを導入するとともに、ベルトコンベヤによる掘削土砂の搬出など、工期短縮のための方策を採用し、施工しています。

災害を最小限に抑える防災・減災工事

溝沼調整池 (写真は完成イメージ)

当社の朝霞作業所(埼玉県朝霞市溝沼地区)では、1級河川黒目川の浸水被害を軽減するために策定された「朝霞市雨水管理総合計画」の一環として、貯留能力3,500m³(25mプールの約10杯分)の調整池を構築し都市部の浸水対策に貢献しています。



首都圏外郭 放水路調圧水槽

中川・綾瀬川流域の浸水被害軽減のために建設した世界最大級の地下放水路で、洪水を地下に取り込みトンネルによって江戸川に流して首都圏の安全・安心を守っています。当社は、高さ18mの柱が59本立ち並び、長さ177m、幅78mの調圧水槽を埼玉県で施工しました。



大源太川第1号 砂防堰堤

新潟県湯沢町で昭和14年に竣工した大源太川第1号砂防堰堤は、わが国における最も初期のアーチ式砂防堰堤であり「登録有形文化財」等に認定されている一方、老朽化が進行しているため直上流に新たに砂防堰堤を構築し、既設堰堤の補強工事を行いました。



石巻市石巻港排水 ポンプ場雨水放流渠

東日本大震災で発生した大規模な地盤沈下に伴い自然排水できなくなった市街地の雨水を、石巻港排水ポンプ場から石巻港へ放流させるための放流渠(径3,500mm)です。『超大口径管推進工法』での施工は、国内10例目、また推進延長は445.5mと国内最長距離です。



撮影:白汚零

企業統治とマネジメントシステム

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。

そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

関連するSDGs



1 経営理念と経営方針

当社では、「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【佐藤工業経営方針 – 信頼され、選ばれる企業へ –】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2 企業行動規範（企業倫理と法令遵守）

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして、1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定し、2016年にはグループ全社に適用する「佐藤工業グループ企業行動規範」としました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、役職員の行動の明確な指針となるよう、企業活動における関係法令を具体的に示し、また、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

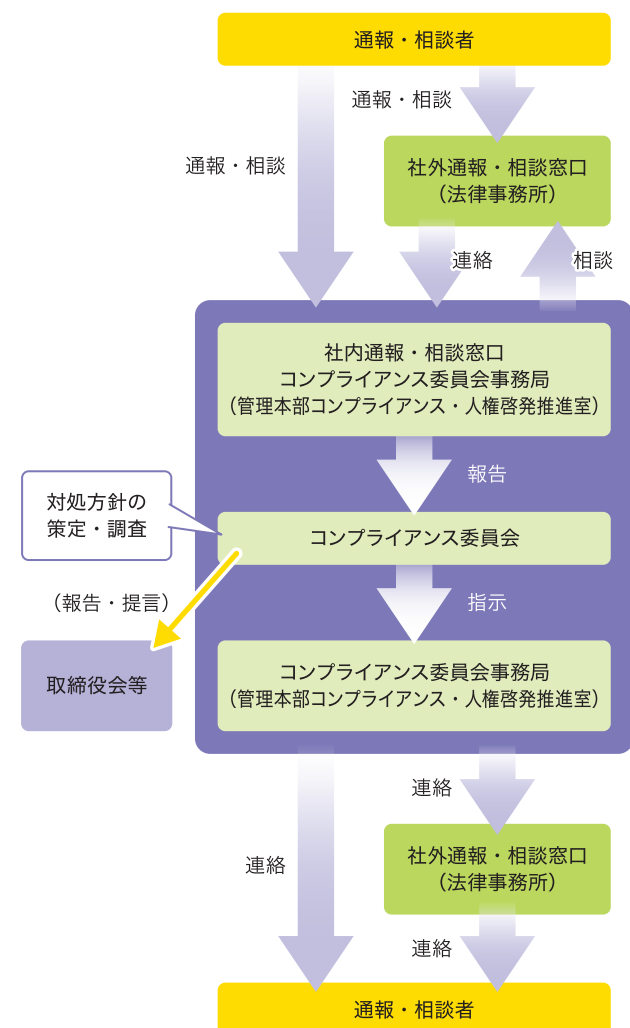
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールへの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

3 コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の手続きを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を設置し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス通報・相談体制



4 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営推進」を経営理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。



『人権』が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全役職員が組織として、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。

なお、当社は法務省が実施する「Myjin Ken Ken Declaration」プロジェクトに参加しています。その宣言文にある“誰もが人権を尊重し合う社会”の実現に向けて、人権啓発活動をさらに推進していきます。

※人権方針については当社HPをご参照ください。

5 マネジメントシステムの推進

当社は、社会から信用される企業であるために、お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム（建設業労働災害防止協会）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

6 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保していきます。

7 BCP（事業継続計画）

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画（BCP）を策定しています。また本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。



BCP認定証

ESG課題への取り組み

佐藤工業グループは、ESG分野の企業・事業活動における優先的課題を特定しています。社会的課題の解決を通じ企業価値向上の実現に向けて、継続的な取り組みを推進していきます。

ESG	マテリアリティ
環境 Environment	持続可能な社会の実現に向けた地球環境への貢献
社会 Social	より良い技術・サービスの追求
	未来を築く人を育て活かす
	安全で安心に働ける作業環境づくり
企業統治 Governance	地域社会との良好な関係構築
	社会から信頼される企業像の確立

～企業・事業活動においてSDGsの14の目標に取り組んでいます～



「建設品質。」の追求

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、社会・お客さまの満足度向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、使命と誇りをもって「建設品質。」を磨き上げ、高品質・高付加価値の実現に努めてまいります。

関連するSDGs



「建設品質。」とは？

“社会から信頼され、選ばれる企業”になるため、佐藤工業の全社員が常に心がけている取り組み姿勢です。私たちが手がける構築物の成果はもちろん、営業・企画提案・設計施工・アフターフォローなど、事業活動の全てのプロセスにおいて、培い磨き上げてきた技術と心で、“真摯なものづくり”に誠心誠意対応していきます。この取り組みにより、社会の満足・お客さまの満足を高めていくことが、私たち佐藤工業の満足につながっています。

1 技術報告会による水平展開 ～施工技術力と総合力アップ～

建設業を取り巻く環境は、刻々と変化中、お客さまのニーズは多岐にわたり信頼性の高い品質が求められています。

佐藤工業では、時代の趨勢を見極めながら、全てのステークホルダーのみなさまに付加価値の高いサービスと信頼をお届けするため、技術の研鑽と伝承に取り組んでいます。

その一環として、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では、「建築技術報告会」を毎年開催しています。

報告会では、創意工夫や顧客・地域の方々への満足度向上・環境配慮への取り組みを始め、働き方改革を実現するための省力化やIT技術を駆使した取り組み等に加え、2022年2月に完成した当社のイノベーション創出の拠点となる「技術センターSOU」の施工報告や研究開発など、発表内容は多岐にわたり常に時代の最先端をいくテクノロジーを追求しています。

報告会は、回を重ねる毎に情報や経験が蓄積され社内にも広く展開されることで、施工技術力の向上・人材の育成に寄与するとともに、会社の総合力アップにつながるものと確信しています。



第48回建築技術報告会

2 社会に貢献する技術

水力発電所を更新して クリーンなエネルギーを供給

2020年10月26日の内閣総理大臣所信表明演説において、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会をめざす」ことが宣言されました。これを受け水力発電は、CO₂排出量の少ないクリーンな純国産エネルギーであり、再生可能エネルギーの中でも電力供給の基礎を担うベースロード電源として位置付けられ、地域との共生を図りつつ積極的な導入・拡大に向けて、既設水力発電所の更新工事が進められています。

● 生保内発電所

秋田県仙北市の当発電所は、昭和15年(1940年)に運用開始。操業から約80年となり老朽化した3基ある発電機や水車などの主要設備を順次取り替えています。



● 馬場島発電所

富山県上市町の当発電所は、昭和38年(1963年)運用

開始以来57年が経過し、各設備の老朽化により全面改修が必要とされました。

現在、水車・発電機の取り替えに併せて、導水路設備の改修・補強を進めています。



● 原町発電所

群馬県東吾妻町の当発電所では、2号水車と発電機の取り替え工事として、発電機基礎の撤去・構築、水圧管路の入れ替え、放水路の改修、付随する進入路の構築工事を施工中です。

急勾配に沿って設置されている鉄管路の入れ替え工事では、鉄管路がJR吾妻線、国道145号の下を通過しており、ケーブルクレーンやインクライン等を併用し、第三者の安全も確保します。



● 新姫川第六発電所

黒部川電力株式会社の新姫川第六水力発電計画は、新潟県糸魚川市の既設発電所の取水堰からの溢水の有効化を図り、既存取水設備強化、導水トンネル新設、発電所新設等を行うもので、当社は計画の段階から参画し、第Ⅱ工区(導水路トンネル他)を担当しました。



地震に備えて水道水を安定供給

当社は水道・上水設備の耐震化、および新設工事に携わっています。

● 深大寺浄水所

東京都多摩川左岸東部区域を大規模な配水区域に再編するための拠点となる深大寺浄水所内に、配水池・着水井の築造を行い、安定的かつ効率的な給水の確保および耐震性の強化を図るものです。

水密性を確保した品質の高いコンクリート躯体を提供しています。



● 浪速枝管

大阪市南部地域の災害時における減断水影響範囲の極小化などを図るため、送配水ネットワークの強化の一環として枝管を新設するφ2,350mmのシールド工事を施工中です。

当工事は大阪の中心地を貫く3kmを超える長距離掘進、曲線は最小曲線R-20を含む4カ所、さらに最大深度34mの大深度施工、JR・地下鉄の営業線等の重要構造物を通過する近接施工など、高い技術力が求められます。



「技術センターSOU」の
地球環境保全への取り組み

2022年2月に茨城県つくば市で始動した当施設のセンター棟は、「Nearly ZEB」の認証を取得し、ダブルスキンカーテンウォールや地中熱を利用したTABS※、床染み出し空調といった各種ZEB技術を導入することで、省エネルギー性能を高め、当社が掲げる「エコ・ファーストの約束」にもある施工段階に加え建物運用段階でのCO₂排出量低減にも貢献しています。

※Thermal Active Building System

施工段階での地球環境保全の取り組み

- ① 土工事のバックホウに、GTL燃料を使用することでCO₂削減
- ② 工事用電力をグリーン電力に切り替えることでCO₂排出量を実質ゼロ
- ③ 「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められたエコマーク認定建材（ウッドデッキ、床石下地調整材など）を使用

環境保全の取り組みを推進していくことが、「エコ・ファースト企業」（環境先進企業）として社会に貢献する当社の役割であり使命であると考えています。



センター棟

～低炭素型地盤改良技術～
「非セメント系超微粒子注入工法」の開発

当社は東京都市大学と強化土エンジニアリング株式会社と共同で、「非セメント系超微粒子注入工法」を開発しました。この工法は、非セメント系超微粒子材料を地盤内に注入することにより地盤の密度を増大させるとともに、非セメント系超微粒子同士が化学反応を起こして固化することにより地盤強度を増加させるものです。材料としては高炉スラグ、石膏（硫酸カルシウム）、酸化マグネ

シウム、シリカなどを利用します。主材となる高炉スラグの生産時のCO₂排出量は、セメントに比べ10分の1程度であり、セメントを使用した懸濁型注入材に比べCO₂削減効果が期待できます。また、施工時の六価クロム溶出もなく、環境負荷を低減した地盤改良工法です。

非セメント系超微粒子注入地盤のイメージ



掘削土砂をベルトコンベヤで運搬し
CO₂排出量を削減

岐阜県多治見市で施工を進めている中央新幹線大針トンネル工事は、第一中央圏トンネル（全長34.26km）のうち、中間部の本坑（延長5,020.1m）と本坑に取り付く斜坑（延長1,045.8m）他を構築するものです。トンネルの掘削で発生した土砂は、ベルトコンベヤで直接隣接する変電所埋立工事エリアまで運搬することで、CO₂排出量を削減します。



「自己充填覆工構築システム」
実用化に向け実物大実験

当社は、省力化・省人化や覆工品質の向上を目的に、自己充填コンクリートを用いてトンネル覆工を自動化する「自己充填覆工構築システム」の開発に取り組んでいます。

トンネル覆工の構築は、通常、コンクリートをスライドセントルの作業窓から投入し、作業員による振動締固めを行いながら順次配管を切り替える方法で行われますが、当システムでは、スライドセントル下方より自己充填コンクリートを圧入し、締固め作業を行うことなく覆工を構築します。従来の方と比較し、構築に必要な作業手順・人員数が少なく、振動締固めの不備に起因する材料分離・充填不良などのリスクも小さくなります。

当システムの実用化へ向けて、技術センターSOUのテストフィールド内で実施した2回の実物大実験の結果、いずれの実験においても、振動締固めを行うことなく天端部までの充填を確保することができ、出来映えも良好でした。また、コア採取による分析の結果、圧縮強度に大きなばらつきはなく、当システムの実現可能性を確認できました。今後は、実工事への適用を進めていく予定です。

従来の方法



当システム



膜構造大スパン屋根の施工合理化

富山県北部に位置するオリバースポーツフィールド射水は、屋根付きフットサルコート1面、JFA公認の屋外グラウンド2面、クラブハウス1棟を有するサッカー施設です。屋根付きフットサルコートは、膜屋根構造となっており、天候に左右されることなく、明るい空間でサッカーができるようになっています。

当工事では、降雪期間での施工の最少化と、短工期での竣工厳守を達成するため、施工合理化としてフットサルコート内部に、足場板敷詰の全面足場（ステージ）を設置しました。

全面足場によって、鉄骨トラス工事のあらゆる作業を複数同時に安全に施工可能となり、鉄骨トラスを支える支保工も兼用しました。また、鉄骨トラス中間部に設置する足場にも柔軟に対応できる計画とすることで、次工程へのスムーズな移行、手戻り作業の削減となり、高効率な屋根工事を実施することができました。

全面足場は、工期内無災害、高品質な施設、余裕をもった竣工に大きく貢献しました。



全面足場工法



フットサルコート棟

JAPANコンストラクション国際賞を受賞!

MRTダウンタウン線第三期工事: ベドックノース駅・マター駅・ベンクーレン駅およびトンネル工事

当社がシンガポールで施工した上記工事が、国土交通省が主催する【第5回JAPANコンストラクション国際賞】(建設プロジェクト部門)を受賞しました。2022年6月17日に行われた表彰式では、来賓の駐日シンガポール大使から、同国における佐藤工業の実績・貢献や今回の受賞への賞賛のスピーチがありました。

同表彰制度は、日本が提唱する「質の高いインフラ」の普及・啓発の一環として2017年度に創設。先導的なプロジェクトや企業を表彰し、日本の競争力強化を図り日本企業の海外進出を後押しするものです。



ベドックノース駅



マター駅工区トンネル



同国最深のベンクーレン駅

シンガポールで大型工事2件受注

当社は今年、シンガポール陸上交通庁(LTA)から「MRTクロスアイランド線(CR115工区)タビストック駅およびトンネル工事」と「810C センカン・ブンゴルLRT車両基地拡張改修工事」の大型工事2件を受注しました。今回の受注工事を含め、LTAからの工事としては合計26件です。同国の社会基盤整備においては、日系企業としてトップクラスの実績です。

MRT クロスアイランド線 (CR115 工区) タビストック駅および トンネル工事

発注者：シンガポール陸上交通庁(LTA)
場所：シンガポール北東部、セラングーン地区
概要：タビストック駅新設(325m)
シールドトンネル
(627m×2本、1,600m×2本):
発進立坑工・連絡坑工を含む
その他:道路切り回し工および
埋設物切り回し工一式
開業予定：2030 年



810C センカン・ブンゴルLRT 車両基地拡張改修工事

発注者：シンガポール陸上交通庁(LTA)
場所：シンガポール北東部、センカン地区
概要：LRT 車両基地…
3.5 haを11.1haへ拡張
LRT 引き込み線…
2本新設
変電所…3カ所新設
完成予定：2027年



既設車両基地

拡張範囲

シンガポール進出50周年

当社は1972年にシンガポールへ進出し、今年で50周年を迎えます。1986年にシンガポールの地下鉄MRT工事としては初めてとなる東西線のうち、延長5.4kmの高架橋を含む3つの高架駅(C306工区)を受注し、その後も北東線2工区、環状線1工区、東西線ブーンレイ延伸工事等、継続的に新規路線の建設に携わり、これまでに施工したMRT工事(地上・地下駅合計14駅、高架橋11.6km、トンネル12.3km)は、全体の約10%に及んでいます(路線図のピンク色が当社施工箇所)。

土木事業ではMRT工事だけでなく、橋梁では①ベンジャミン・シアーズ・ブリッジや②ザ・ヘリックス&ベイフロントブリッジ、トンネルではシンガポール初のNATM工法で施工した③フォートカニングトンネル、建築事業では④最高裁判所、⑤国立博物館や⑥ヴィクトリアシアター&コンサートホールなどを施工しています。

MRT路線図



環境保全の取り組み

環境をつくる ～ものづくりの責任～

佐藤工業は、地球環境をより良い状態で将来世代に継承するために、建設活動を通して培った環境技術・ノウハウを一層向上させ、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしていきます。

関連するSDGs

3

4

6

7

9

11

12

13

15

1 環境方針と環境目標

佐藤工業は、環境経営の充実に努めるとともに、事業のプロセスを通じて、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に貢献するため、環境方針と環境目標を定めています。

〈環境方針〉(2021.7.1改正)

1. 環境に関連する法規制および社会からの要求事項の遵守を徹底する。
2. 建設物のライフサイクルを考慮し、環境に配慮した建設活動を推進する。
3. 環境技術の向上・開発を加速し、カーボンニュートラル、ゼロエミッションの早期実現を図る。
4. 環境に配慮した活動の意識と知識を向上するため、環境教育や啓発を推進する。
5. 積極的に環境活動情報を発信し、社会との連携やコミュニケーションを図る。
6. 環境マネジメントシステムの継続的改善により、環境パフォーマンスを向上する。

〈環境目標〉第92期環境目標(2021.7.1～2022.6.30)と結果および第93期環境目標(2022.7.1～2023.6.30)

目的	テーマ	環境目標	第92期目標値		実施部署	結果	第93期目標値		実施部署
環境経営	法令遵守 汚染防止	地域社会・第三者への迷惑の撲滅	環境関連の事故・災害の発生	0件	全本部	○	環境関連の事故・災害の発生	0件	全本部
		環境法規制の遵守、法規制違反の撲滅	環境法規制違反による行政処分	0件		○	環境法規制違反による行政処分	0件	
	環境配慮 設計	建築環境配慮設計の促進	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	建築設計	○	CASBEE(簡易)の実施(省エネ法規制措置対象建物)	全件	建築設計
			CASBEE建築評価員の増員	1名以上		○	CASBEE建築評価員の増員	1名以上	
	環境活動	社会環境活動の推進	本支店における活動件数	10件以上	管理本部	○	本支店における活動件数	10件以上	管理本部
	環境学習	eco検定(環境社会検定)の取得奨励	役職員取得率		63%以上	安全環境室	○	役職員取得率	76%以上
脱炭素社会	CO ₂ 削減	施工段階におけるCO ₂ 排出量の低減	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量	91期比1.4%削減	土木本部・建築本部	×	施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量	92期比2.6%削減	建築本部
							施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(トンネル)	92期比8.3%削減	土木本部
							施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(シールド)	92期比8.1%削減	
							施工高1億円あたりのCO ₂ 排出量(その他)	92期比1.9%削減	
		新電力採用によるCO ₂ 排出量の低減					93期新規土木作業所での採用	3作業所以上	建築本部
							93期新規建築作業所での採用	9作業所以上	
		GTL燃料採用によるCO ₂ 排出量の削減					93期新規建築作業所での採用	5作業所以上	
	資源 エネルギー 消費抑制	ZEBの普及	ZEBリーディング・オーナー	毎年の実績報告	技術センター	○			
			ZEBプランナー	毎年の実績報告	建築設計	○			
		ICT施工導入による省力化の推進	土木作業所への導入	25作業所以上	土木本部	○	土木作業所への導入	25作業所以上	土木本部
		省力化工法の積極的な採用	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	建築本部	○	建築作業所(5億円以上)の実施	100%	建築本部
		オフィスにおける環境配慮の実施	用紙・電力・水道道の使用量	削減推進	管理本部	○	用紙・電力・水道道の使用量	削減推進	管理本部
循環型社会	建設 副産物 対策	電子マニフェストの普及促進	電子マニフェストの普及率	95%以上	土木本部	○	電子マニフェストの普及率	95%以上	土木本部
		建設工事の廃棄物低減	建設混合廃棄物排出率	3.3%以下	建築本部	○	建設混合廃棄物排出率	2.0%以下	土木本部 建築本部
		廃プラの排出抑制と再資源化促進					廃プラ最終処分率	2.0%以下	
自然共生社会	生物多様性の保全	工事における生物多様性の保全	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	施策推進	土木本部	○	作業所への啓発と活動事例の収集・展開	施策推進	土木本部

○=達成 ×=未達成

2 マテリアルフロー(2021年度)

INPUT

エネルギー使用

主要資材購入

PROCESS

施工高実績

OUTPUT

建設廃棄物発生量

建設廃棄物処理先

*作業所のエネルギー使用量はサンプル調査による推計

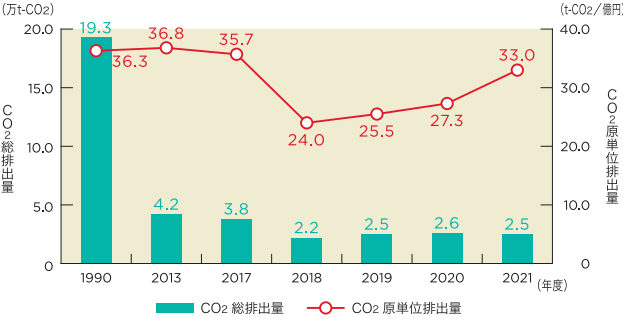
3 主な環境パフォーマンスの変化

項目	単位	2021年度 実績	比較基準		比較基準年度比	エコ・ファーストの約束 〔環境省エコ・ファースト企業認定制度〕 目標年度はいずれも2030年度	
			年度	実績			
①全社（作業所、オフィス）でのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	25.6	2013年度	43.6	41.3 %	減	60％削減*
②施工時のCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	24.8	2013年度	42.2	41.3 %	減	60％削減*
施工時のCO ₂ 原単位排出量（施工高1億円あたりの排出量）	t-CO ₂ /億円	33.0	1990年度	36.3	9.2 %	減	45％削減*
③オフィスからのCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	0.8	2013年度	1.4	42.9 %	減	55％削減*
④建設廃棄物最終処分率（最終処分場搬出率）	%	10.1	2020年度	0.6	9.5 ポイント	増	0.5％以下
⑤建設廃棄物最終処分量（最終処分場搬出量）	t	13,476.8	2000年度	102,000.0	86.8 %	減	99.5％削減*
⑥混合廃棄物排出率	%	1.4	2020年度	2.3	0.8 ポイント	減	1％以下
⑦電子マニフェスト使用率	%	95.4	2020年度	95.4	0.1 ポイント	減	95％以上

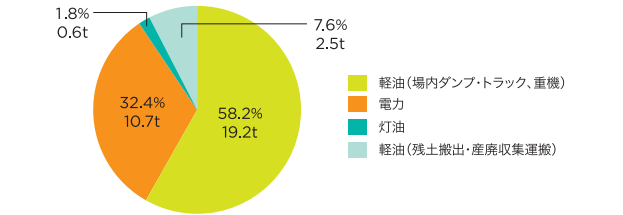
*は比較基準年度比の目標削減率

4 施工時のCO₂の排出

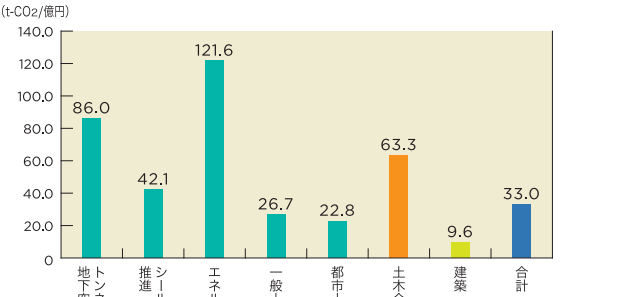
施工時のCO₂の総排出量と原単位排出量



エネルギー別CO₂原単位排出量・比率



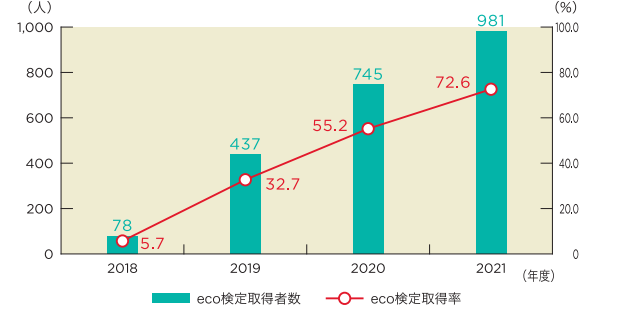
土木(工種別)・建築のCO₂原単位排出量



5 eco検定の取得率

役職員のeco検定取得者数(累計)と取得率

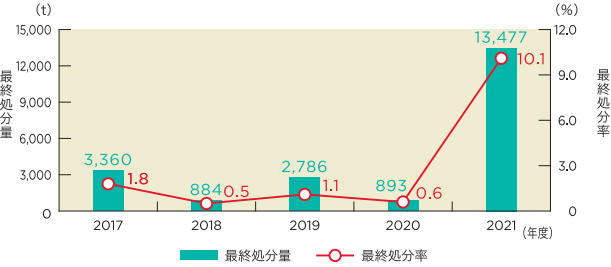
※各年度2回目試験終了時での集計結果



6 建設廃棄物の最終処分

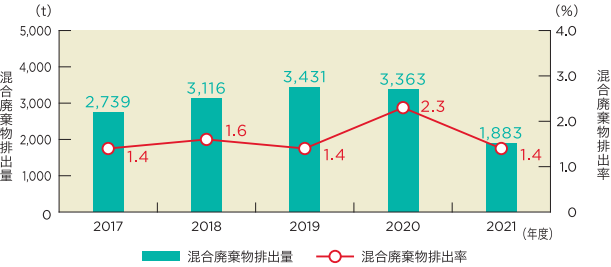
建設廃棄物の最終処分量と最終処分率

(最終処分場への直接搬出分) ※埋設産廃を除く



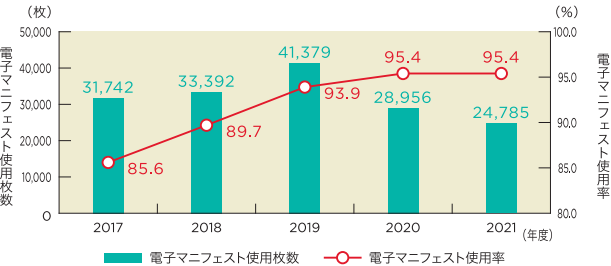
7 混合廃棄物の排出

混合廃棄物の排出量と排出率 ※埋設産廃を除く



8 電子マニフェストの使用

電子マニフェストの使用枚数と使用率



9 オフィスでの取り組み

	2020年度	2021年度	前年度比
電気使用状況			
電気使用量(万kWh)	141	142	0.3%
一人あたり使用量(kWh)	2,032	2,020	-0.6%
水道使用状況			
水道使用量(m ³)	5,424	4,714	-13.1%
一人あたり使用量(m ³)	7.9	7.3	-7.1%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数(万枚)	506	494	-2.4%
一人あたり使用枚数(枚)	7,291	7,037	-3.5%

※各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計等計算の合わない箇所があります。

活力ある人材育成

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ①

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念の一つに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

関連するSDGs



1 各種研修制度

当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司・先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられています。土木・機電職の新入社員には、入社後15ヵ月間に3つの職場を経験した後に、本配属となる「ローテーション教育」、建築・設備職の新入社員には、入社後6ヵ月間におけるPDCAサイクルを習得するための「研修ノート」の実施など、その後のキャリアアップ、スキルアップに役立てています。

OJTとは別に、OFFJTにも力を入れて取り組んでいます。受講対象者は、階層別・職種別など、多様化する社内外の課題に対応できるよう、コンプライアンスや人権啓発、情報セキュリティ、法改正への対応など研修テーマもさまざまです。昨今ではコロナ禍により対面形式だけでなく、オンラインやeラーニング等による研修・教育も増え、受講しやすくなっています。

また、土木・建築事業では、それぞれ年に一度「技術報告会」を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修・報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



2022年度新入社員研修

2 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」により、社員個々人の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

202の対象資格の取得に対し受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い48資格については褒賞金を支給します。

(2) 時間的助成

取得指示資格において、その受験日や登録に不可欠な講習会への参加日、および受験地との往復に要する最少限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等があります。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については、毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2022.9.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博 士	9	1級管工事施工管理技士	55
技 術 士	77	1級電気工事施工管理技士	40
PE(アメリカ)	3	コンクリート主任技士	22
1級土木施工管理技士	459	建設業経理士1級	24
1級建築士	201	再開発プランナー	4
構造設計1級建築士	11	宅地建物取引士	79
設備設計1級建築士	8	CASBEE建築評価員	23
1級建築施工管理技士	408	eco検定	1,058
1級建設機械施工技士	4	コンクリート診断士	41
建築設備士	20		

「働き方改革」への取り組み

人をつくる ～未来を築く人を育て活かす～ ②

佐藤工業では、2016年より「働き方改革」への取り組みを進めており、より働きやすい環境をめざして各種の制度を実施しています。これらの制度は、仕事と生活の調和を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備していくものであり、引き続き社会の要請や変化に対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

関連するSDGs



1 長時間労働の抑制

当社では、年5日以上のある年次有給休暇の確実な取得を図るため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、年次有給休暇の取得を促進する制度です。まず創立記念日を含む年3日を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することにしています。また、アニバーサリー休暇として、個人の記念日を2日間、自身で指定日として設定できるようにし、休暇取得を推進しています。

年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日も制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

また、日本建設業連合会が策定した「週休二日実現行動計画」に呼応し、「週二閉所アクションプログラム」を策定。2022年度以降もすべての作業所で週二日閉所を実現するため、「顧客の理解」「生産性向上」「職員業務改善」の3項目について、取り組みを推進しています。

2 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、女性の採用・定着、そして今後の女性管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合を20%以上とすること」「女性総合職の入社3年離職率を25%以下とすること」を目標に掲げています。2022年度新卒入社では女性割合は22.8%(13名/57名)となりました。

また、女性活躍推進研修を定期的の実施していますが、2021年度は女性社員を対象とした研修の他に、女性総合職の部下を持つ男性管理職を対象に、「女性社員を部下に持つことの課題意識を共有すること」「女性部下と効果的に関わるイメージを持つこと」を目的として、「女性部下育成に向けた

人材マネジメント」研修をコロナ禍のなかオンライン形式で実施しました。参加者は、自宅や部署の会議室から、ディスカッションを通じてさまざまな意見交換を行い、女性部下育成に必要な行動と意識を学び、女性活躍推進を通じて、意欲のあるすべての人が活躍できる社会につながることへの理解を深めました。



女性職員の上長向け研修をオンラインで実施

3 障がい者雇用を通じて地方創生

当社では、障がい者雇用の促進を図るため、株式会社JSHが佐賀県三養基郡上峰町で運営している「コルディアール農園」において、障がい者を当社の従業員として雇用しています。農園で収穫された野菜は、建設作業所や社員寮の食事に使われています。

就労意欲のある地方に住む障がい者は、都市部と比較して雇用機会が圧倒的に少なく、安心してかつ継続的に働ける職場環境が少ない状況にあります。地方において雇用を生むことで、多少なりとも地方創生に貢献できるものと考えています。



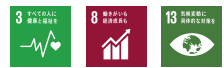
コルディアール農園で働くみなさん

労働安全衛生

安全をつくる ～働く人を守るために～

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神（人命のみならず、人間性全てを尊重すること）で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を具体的に実践します。

関連するSDGs



1 安全衛生基本計画

当社の第93期（2022.7.1-2023.6.30）の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を9項目定めています。

第93期 安全衛生基本計画

【重点方針（安全衛生）】

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

【目 標】

1. 第三者を災害に巻き込まない
2. 働く人のけがを減らし、命を守る
3. 重大事故対応訓練の継続と改善

【重点施策】

1. 総合
『施工検討会における指導と現場点検による実施状況の確認』
2. 類似災害を防止
『徹底した発生要因の追求と対策の立案・展開』
3. 第三者を災害に巻き込まない工事計画の策定と実行
『第三者最優先の対策を実施』
4. 墜落・転落・飛来落下災害を防止
『高所作業における社内マニュアルの遵守』
5. 建設機械・クレーン災害を防止
『立入禁止措置の徹底と誘導員・見張員の適正配置』
6. 火気・可燃物による災害を防止
『火気・可燃物管理の徹底と避難経路の確保』
7. 作業員の体調管理を徹底
『作業開始時・終了時の体調確認を徹底』
8. 働く人の快適な作業環境を維持
『新型コロナウイルス・熱中症対策、5S活動の徹底』
9. 重大事故対応訓練の継続
『実践を見据えた訓練と社内への周知徹底』

2 役員安全・環境パトロール、経営トップパトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国

安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。経営トップパトロールは毎月2支店毎、経営トップ自らが現場に足を運び、「安全意識の維持・向上」のために指示・指導することで、作業所の安全意識を高めています。

第92期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、現場へ赴くことが無理な場合は現地の支店長が代行し、パトロールを継続実施しました。また全役職員には安全意識の維持・向上を図る共有ツールとして『安全施工に向けて』の携帯リーフレットを配布しています。



九州支店 小川内作業所
安全パトロール



札幌支店 南2西3南西地区再開発作業所
安全パトロール

3 支店安全大会（全国安全週間）

毎年6月、全国安全週間に向けて各支店で安全大会を開催しています。1年間の安全成績が優秀であった作業所・専門会社・個人に本社表彰および支店表彰を授与しています。また、外部講師を招いて安全講話を実施する支店もあります。



東京支店 安全衛生推進大会
主催者挨拶をする支店長



東京支店 定期安全衛生表彰式
社長による本社表彰



北陸支店 定期安全衛生表彰式
（受賞者代表謝辞）



北陸支店 外部講師を招いて安全講話

4 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店に組織された親睦団体です。作業所合同パトロールや経営者研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。また、総会では年間の活動報告・収支決算、および次年度の活動予定の承認を受けています。



北陸佐睦会定期総会 佐睦会会長挨拶



北陸佐睦会定期総会の様子

5 重大事故対応訓練の実施

第92期の訓練は、「東京支店で施工中のシールド工事中において、坑内で異常出水がありその影響で道路が陥没し、走行中の車両1台が墜落、さらに近隣住宅にも影響を及ぼし、また避難中に作業員1名が被災した」という事故を想定。

今回は新たな取り組みとして、実際の作業所事務所や現場中央管理室からZoomやiPadを活用し、本社の訓練本部、本社対策本部、現地対策本部・記者会見場をつないで実施。また被災者家族対応として九州支店も訓練に加わりました。事故発生の第一報から現地対策本部・本社対策本部の設置、および記者会見までの流れを、それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し発言をやり取りすることで訓練しました。

最後に、平間社長が「全支店で訓練が一巡した。回を重ねシナリオ等も習練されてきたが、繰り返し実施することが大事である。最近はSNS等ですぐに情報が広まっていくので、それへの対応も必要になってくる。今回はZoomやiPadを活用して、現地の状況等が分かりやすく伝わってきた。新たな技術がどんどん進んでいくので、それに対応した訓練を期待している」と講評。約2時間30分の訓練を終了しました。

重大事故対応訓練の様子



現地と事務所で道路陥没状況を確認



支店緊急部長会議



経営層に本社対策本部の設置報告



訓練終了後の社長講評

6 安全衛生目標達成状況

当社における第92期（2021.7.1-2022.6.30）安全成績は、休業・不休災害・統計外を含めた災害総件数は36件で、第91期の48件に対し12件減少しました。また、統計的に使われている休業4日以上災害発生件数は、第91期と同じ7件でした。

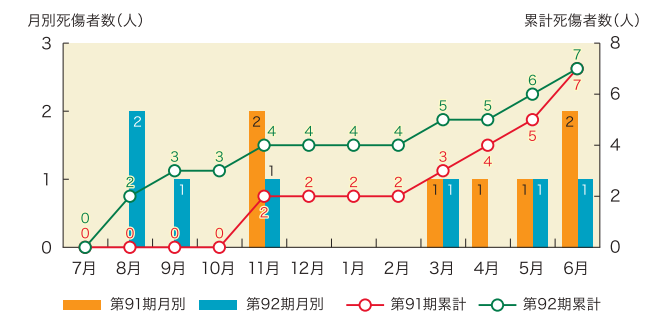
第93期の安全環境室長重点方針は『安全・環境活動を通じた信頼の獲得』です。

「安全第一」は当社の事業活動を継続するための最重要事項の一つであり、安全活動はすべてに優先して実践することが肝要です。

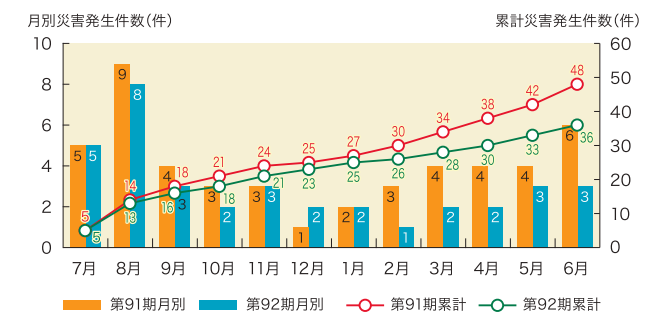
死亡・重大・公衆災害『ゼロ』は、目標ではなく責務です。一人ひとりの「持ち場」「立場」「役割」で決められたことを確実に遂行し、その責務を果たしていかなければなりません。

『人を、社会を、環境を大事にしている』という信念のもと、一人ひとりが人間尊重の精神を持ち、環境に配慮して、第93期の【安全衛生・環境活動】に取り組みます。

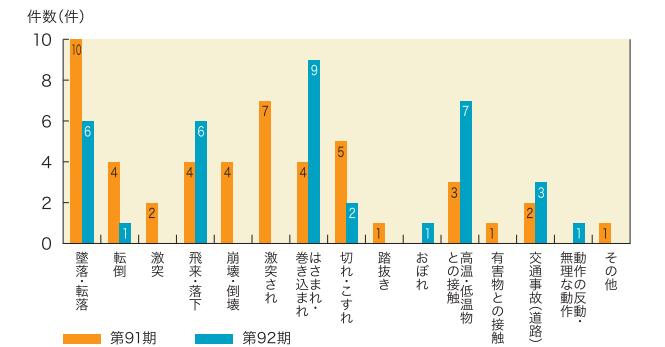
労働災害発生状況（過去2年） 休業4日以上



労働災害発生状況（過去2年） 災害総件数（休業・不休災害・統計外）



事故の型別災害発生状況（過去2年）



社会貢献活動

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

関連するSDGs



トンネルの貫通式を 地元保育園児たちと祝福／東北支店

2021年11月30日に、(仮称)小倉山4号トンネルの貫通式が挙行されました。式典では地元保育園児たちによる合唱ダンス、樽神輿入場・鏡開き、地元の方々による演舞などが次々に披露され、地域のみなさんとトンネルの無事貫通を祝いました。

このトンネルは、花巻市と西和賀町を結ぶ主要地方道花巻大曲線の山間部狭隘区間の交通難所を解消する目的で建設される、全長1,034mのトンネルです。地域間の交流や観光を担う当トンネルの建設は、地域住民の悲願であり、開通により両地区の所要時間が短縮され、すれ違い困難な狭隘区間の解消で道路利用者の安全・安心の向上が期待されます。



園児たちによる合唱ダンス披露

東京電力の取引先表彰で 『最優秀賞』受賞!／東京支店

当社JVが施工した「原町発電所新導水路建設工事ならびに関連除却工事」が、東京電力ホールディングス株式会社の2021年取引先表彰において、『最優秀賞』を受賞。2022年5月13日には、当工事の発注者である東京電力リニューアブルパワー株式会社の小林副社長や砂盛業務統括室長ら3名が来社され、当社関係者が出席のもと伊藤代表取締役役に感謝状が贈呈されました。

当表彰は、協働カイゼンに取り組んだ案件やVE提案などの中から、特に素晴らしい案件・提案を選出し表彰するもの

で、当社が安全・品質の向上や原価低減に主体的に取り組んだことが評価されました。



感謝状



原町発電所新導水路

都水道局のイメージアップコンクールで 『最優秀賞』を受賞!／東京支店

2022年3月29日、当社施工中の「深大寺浄水所1号配水池新設工事」が、東京都水道局の「2021年度水道工イメージアップコンクール」の施設・大口径管路工事部門において、『最優秀賞』を受賞しました。①デジタルサイネージによるさまざまな情報の発信、②衝撃・振動を抑制する防振マットの設置、③ピクトグラムや外国語を使用した安全看板の設置、④近隣住民との積極的な挨拶・交流、などの取り組みが評価され、71件の応募の中から選出されました。



デジタルサイネージによるさまざまな情報の発信

「けんせつ探検隊現場見学会」を開催 ／北陸支店

2022年8月20日、富山市の中規模ホール作業所において、日本建設業連合会主催の「けんせつ探検隊現場見学会」を開催しました。事前に応募した9家族23名が参加し、現場内を見学した後、鉄骨の本締め作業などを体験しました。参加者からは「普段は入れない所に行くことができて嬉しかった」「ホールの完成が楽しみ」などの感想が寄せられました。



鉄骨の本締め作業を体験



参加者全員で記念撮影

第9回サステナブル住宅賞で 『ベターリビング理事長賞』を受賞 ／大阪支店

2022年1月21日、建築環境・省エネルギー機構(東京都千代田区)において、「第9回サステナブル住宅賞」の表彰式が行われ、当社が施工した【ライオンズ芦屋グランフォート】が、『一般財団法人 ベターリビング理事長賞』を受賞しました。サステナブル住宅賞は、地域の気候風土や住文化を活かしつつ、居住環境の豊かさを維持しながら、省エネルギー・省資源、建物の長寿命化など環境負荷低減に配慮した、新しい住まい方を実現する先導的な住宅を顕彰するもので、それらに関する設計・施工および運用管理技術等の向上と普及を図り、サステナブル社会の形成に寄与することを目的としています。

当社が施工した【ライオンズ芦屋グランフォート】は、日本初の「Nearly ZEH-M」物件として2019年5月に竣工

しました。「Nearly ZEH-M」は断熱性能の向上と創エネにより基準エネルギー消費から75%以上削減した共同住宅を指し、当物件は31%の省エネと太陽光発電による48%の創エネを合わせて79%の一次エネルギー消費量削減に成功しました。



賞状



ライオンズ芦屋グランフォート

安倍野防災センター“あべのタスカル”で 防災訓練／大阪支店

2022年1月18日、大阪市立安倍野防災センターにある『あべのタスカル』において開催された防災訓練に参加しました。当支店は、近畿地方整備局より『災害時建設事業継続力認定』を受けており、企業としての事業継続、およびステークホルダーに対する責務の履行を達成・維持させるため、支店独自の防災活動を行っています。

地震をはじめとした大災害に対する防災知識と技術を総合的な体験を通して学習するプログラムは、大阪の地域特性に応じた災害や危険を知る良い機会となりました。減災、消火、煙の特性、津波からの避難、避難支援、救助、震度7体験など多くの防災活動を体験することで、日頃からの災害に対する意識や備え、対応策の大切さを実感しました。



がれきの下敷きになった人を救助する訓練

日本サッカー協会から
『特別感謝表彰』を受賞／本社

日本サッカー協会（JFA）は、1921年9月10日に創立され、昨年100周年を迎えました。当社は「JFA こころのプロジェクト 夢の教室」を2011年より継続支援をしていることが評価され、2021年11月30日に公表された「日本サッカー協会100周年表彰」において、『特別感謝表彰』を受賞しました。



特別感謝表彰

「エコ通勤優良事業所」認証取得
／北陸支店

富山市は、脱炭素化に向けた取り組み推進の一つとして、市内各企業等に環境負荷の少ない電車やバス、自転車、徒歩などへ転換する「エコ通勤」への協力要請を行っています。当支店はその取り組みに賛同し、今般、名古屋支店に続き「エコ通勤優良事業所」の認証を取得しました。

当支店の地域性から、支店勤務者の内、約50％がマイカーでの通勤という状況ですが、単身赴任者や新入社員の寮を徒歩通勤圏内で選定するなど、エコ通勤に係わる取り組みが認められ、認証を取得することができました。



エコ通勤優良事業所認証

各地域での清掃活動



チューリップで町に賑わいを

当社では毎年秋に、発祥の地・富山より名産のチューリップの球根を、日頃の感謝を込めてステーキホルダーのみなさまへ提供しています。



会社概要

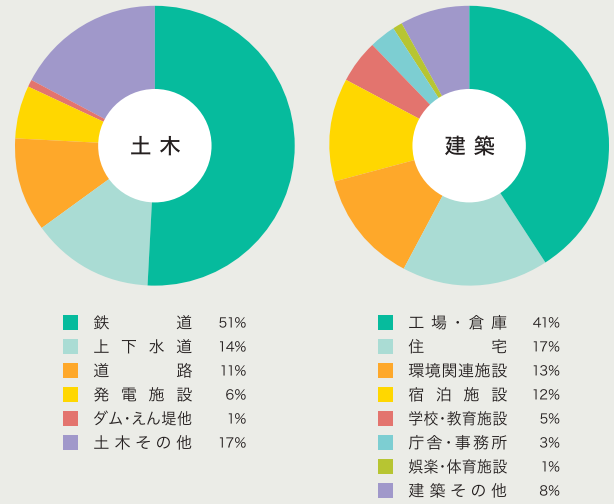
商号	佐藤工業株式会社 (SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	平間 宏
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	〈個別〉1,190名 〈連結〉1,557名 (2022年6月30日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

(単位:百万円)

事業年度		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
期 間	自	2017.07.01	2018.07.01	2019.07.01	2020.07.01	2021.07.01
	至	2018.06.30	2019.06.30	2020.06.30	2021.06.30	2022.06.30
受注高(個別)		166,202	170,875	120,663	131,721	183,687
売 上 高		137,544	149,095	152,928	134,103	121,643
営業利益		3,989	3,700	3,192	1,320	-479
経常利益		4,156	3,769	3,284	2,122	1,764
親会社株主に 帰属する 当期純利益		3,816	2,023	3,746	1,213	1,296

事業別受注高比率(第92期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(菊川―天竜川間)
1892年 明治25年	●常願寺川 大改修工事
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事 (～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアーズ・ブリッジ 建設工事(～1981年)※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、 東北新幹線第2上野トンネル工事に使用
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス (全日空佐藤工業サッカークラブ)発足 (1998年 当社撤退)
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム) 竣工、世界初の芝の地温自動制御システム 「ソルコン」を開発し、競技場に導入
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工
2010年 平成22年	●シンガポール、ザ・ヘリックス&ベイフロント・ ブリッジ開通
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結 (あずと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的 建造物を復元 ヴィクトリアシアター& コンサートホール完成
2015年 平成27年	●中央新幹線南アルプストンネル新設 (山梨工区)着工
2017年 平成29年	●静岡県富士山世界遺産センター竣工
2018年 平成30年	●シンガポール地下鉄ベンクーレン駅 「BCA AWARDS 2018」受賞
2019年 令和元年	●事業支援センターと技術研究所を統合し、 『技術センター』を設置
2020年 令和2年	●ぴあアリーナMM竣工 ●環境大臣よりエコ・ファースト企業として認定
2021年 令和3年	●ワークスーツ刷新
2022年 令和4年	●「技術センター SOU」茨城県つくば市で稼働